



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ニッタ株式会社
コード番号 5186 URL <http://www.nitta.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新田元庸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経営管理担当 (氏名) 小林武史

TEL 06-6563-1211

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	72,960	13.4	4,864	13.4	11,507	19.1	9,163	16.2
29年3月期	64,359	1.5	4,288	6.7	9,660	8.3	7,886	7.1

(注) 包括利益 30年3月期 11,428百万円 (66.7%) 29年3月期 6,855百万円 (19.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	314.74		9.7	9.5	6.7
29年3月期	271.26		9.0	8.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 6,275百万円 29年3月期 5,393百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	130,804	101,152	76.0	3,412.12
29年3月期	112,344	91,247	79.9	3,086.02

(参考) 自己資本 30年3月期 99,401百万円 29年3月期 89,791百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,053	13,258	2,452	22,105
29年3月期	9,347	4,211	1,787	30,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		26.00		26.00	52.00	1,521	19.2	1.7
30年3月期		27.00		36.00	63.00	1,843	20.0	1.8
31年3月期(予想)		33.00		33.00	66.00		20.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,600	19.5	2,900	0.9	6,150	2.0	4,900	0.3	165.21
通期	88,000	20.6	5,600	15.1	12,100	5.1	9,600	4.8	329.73

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	30,272,503 株	29年3月期	30,272,503 株
期末自己株式数	30年3月期	1,140,591 株	29年3月期	1,176,185 株
期中平均株式数	30年3月期	29,114,818 株	29年3月期	29,075,326 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	48,369	9.5	2,496	29.1	6,114	17.8	5,170	21.4
29年3月期	44,167	4.7	1,934	21.6	7,434	6.7	6,576	6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	177.60	
29年3月期	226.19	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	90,198		71,534		79.3		2,455.54	
29年3月期	83,142		66,710		80.2		2,292.75	

(参考) 自己資本 30年3月期 71,534百万円 29年3月期 66,710百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3の「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 経営理念	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では雇用環境が改善するとともに、個人消費や設備投資が増加し、景気は緩やかに拡大しました。欧州では、ユーロ圏を中心に設備投資や生産に回復の動きが見られるなど、景気の緩やかな回復が続きました。中国や他の新興国においても景気は堅調に推移しました。

国内経済は、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が持ち直すとともに、雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要需要業界におきましては、グローバルで半導体関連業界や物流業界向けなどの需要が旺盛に推移した他、国内ではロボット関連業界、アジア地区では自動車業界向け等が堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループの当連結会計年度における売上高は、前年度比 86 億円増 (13.4%増) の 729 億 6 千万円となりました。

損益面でも、中長期経営計画達成の為に先行コストや株式取得に伴う関連費用の計上などがあったものの、生産性改善効果もあり、営業利益は 48 億 6 千 4 百万円と前年度比 5 億 7 千 5 百万円 (13.4%増) の増益となりました。

また、持分法適用会社の業績も堅調に推移したことにより、持分法投資利益が前年度比 8 億 8 千 2 百万円増加しました。この結果、経常利益は、115 億 7 百万円と前年度比 18 億 4 千 7 百万円の増益 (19.1%増) となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、91 億 6 千 3 百万円と前年度比 12 億 7 千 6 百万円の増益 (16.2%増) となりました。

(セグメント別の概況)

① ベルト・ゴム製品事業

主力のベルト製品は、国内では物流業界向けや、釣銭機などの金銭機器向けの需要が堅調に推移しました。海外では、物流業界向けその他、繊維機械業界向け需要が堅調に推移しました。ゴム製品は、工作機械業界向けのシール製品が堅調に推移しました。また、取扱商品もロボット業界や半導体関連業界向けが好調でした。

以上の結果、売上高は 264 億 5 千 1 百万円と前年度比 20 億 2 千 8 百万円の増加 (8.3%増) となりました。セグメント利益は、先行投資負担や原材料価格の高騰の影響もあり 18 億 6 千 9 百万円と前年度比 2 億 2 千 6 百万円の減少 (10.8%減) となりました。

② ホース・チューブ製品事業

国内では、建設機械業界や半導体製造装置向けチューブ製品や特殊車両用のホース製品が堅調に推移しました。海外でも、建設機械業界向けその他、自動車用燃料チューブが好調に推移しました。また、メカトロ製品もアジア地区などの自動車業界向けの需要が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は 326 億 5 千万円と前年度比 41 億 6 千 4 百万円の増加 (14.6%増) となりました。セグメント利益も、30 億 5 千万円と前年度比 5 億 2 千 8 百万円の増加 (20.9%増) となりました。

③ その他産業用製品事業

空調製品は、国内のメンテナンス事業が引き続き堅調に推移しました。台湾でも設備投資需要が底堅く推移しました。感温性粘着テープは、電子部材向け用途の需要が堅調に推移しました。

また、5月に株式を取得した浪華ゴム工業株式会社の業況も堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は 101 億 8 千 8 百万円と前年度比 22 億 6 千 9 百万円の増加 (28.7%増) となりました。セグメント利益は、2 億 1 千 3 百万円と前年度の損失から 4 億 4 千 7 百万円の改善となりました。

④ 不動産事業

テナントの入退去などの影響により、売上高は 9 億 5 千 6 百万円と前年度比 2 千 9 百万円の減少 (3.0%減) となりました。セグメント利益は、3 億 9 千 4 百万円と前年度比 2 千 4 百万円の減少 (5.9%減) となりました。

⑤ 経営指導事業

経営指導の対象となる関係会社の主要ユーザの業界の需要が堅調に推移したため、売上高は 13 億 9 千 7 百万円と前年度比 1 億 3 千 6 百万円の増加 (10.8%増) となり、セグメント利益は、11 億 9 千 2 百万円と前年度比 1 億 5 千 5 百万円の増加 (15.0%増) となりました。

⑥ その他

「その他」の区分に含まれる自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成されるその他の事業の売上高は13億1千6百万円と前年度比3千1百万円の増加(2.4%増)となりましたが、セグメント利益は、7千4百万円と前年度比6百万円の減少(7.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は1,308億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて184億5千9百万円の増加となりました。流動資産は676億5千7百万円となり70億7千6百万円の増加となりました。主な要因は売上債権やたな卸資産の増加によるものです。

固定資産は631億4千7百万円となり113億8千3百万円増加しました。そのうち有形固定資産は234億1千4百万円と40億3千7百万円増加しました。無形固定資産は12億9千2百万円と7億5千9百万円の増加となりました。投資その他の資産は384億4千万円と65億8千5百万円増加しました。なお、浪華ゴム工業株式会社とニッタ化工品株式会社の株式取得に伴う流動資産の増加額は約78億円、固定資産の増加額は約20億円です。

負債合計は296億5千2百万円と85億5千5百万円の増加となりました。主な要因は買入債務の増加と繰延税金負債の増加によるものです。なお、浪華ゴム工業株式会社とニッタ化工品株式会社の株式取得に伴う負債合計の増加額は約65億円です。

純資産合計は1,011億5千2百万円となり99億4百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益91億6千3百万円による利益剰余金の増加があった事によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.9%から76.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ85億1千1百万円減少し、221億5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し22億9千4百万円少ない、70億5千3百万円の収入となりました。これは主に売上債権の増加と利息及び配当金の受取額の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し90億4千7百万円多い、132億5千8百万円の支出となりました。これは主に定期預金の増加、有形固定資産の取得及び株式取得に伴う支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し6億6千4百万円多い、24億5千2百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、総じてみれば、世界経済の回復が続くものと見込まれますが、各国政策の不確実性による景気への影響、中国および新興国経済の成長鈍化懸念、為替や原材料価格の変動等、不確定要素が多く先行きは予断を許さない状況です。

このような環境下にあつて、当社グループは、中長期経営計画『V2020』のフェーズ3の初年度にあたって、なすべき諸施策を確実に実行してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は880億円(前年度比20.6%増)、損益面では、原材料価格の上昇や設備投資増による減価償却費の増加はありますが、営業利益は56億円(前年度比15.1%増)、経常利益は121億円(前年度比5.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は96億円(前年度比4.8%増)の増収増益を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業体質の強化・充実に図りつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の1株当たり配当金については、この基本方針に基づき、平成30年5月7日付で公表いたしました通り、年間63円とさせていただきます。

また、上述の基本方針のもと、今中長期経営計画『V2020』のフェーズ3の期間においては、連結配当性向20～30%を目安に、安定的且つ着実な配当を継続的に実施することで、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えています。この方針のもと、次期の配当金については、通期業績は増収増益を予想していることから、中間配当金につきましては1株当たり33円、期末配当金につきましても1株当たり33円とし、年間では平成30年3月期の実績から1株当たり3円増配の66円を予定しております。

なお、当社は、連結配当規制適用会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営理念

NITTAグループは、社会、お客様に対するNITTAグループの役割として[使命]、使命達成のためにNITTAグループ社員が持つべき考え方として[価値観]、使命達成のためにNITTAグループ社員が取るべき行動として[行動指針]を制定しております。この理念は、NITTAグループのあらゆる事業活動や社会貢献の判断基準となっており、この理念に基づき、グループ全体が一丸となり、真のグローバル企業として更なる価値創造に取り組んでまいります。

使命

Going ahead with you

NITTAは動かす、未来へ導く製品で。
世の中を前へ、そして人々を幸せに。



価値観

熱意 Passion
進取 Innovation
誠実 Integrity
敬意 Respect

行動指針

情熱をもって挑戦し、変化を起こしつづける
柔軟な発想とものづくりで、未来を切り拓く
ひたむきに取り組み、お客様の期待を超える
互いを尊重し、グローバルに社会や環境に貢献する

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2012年度から2020年度の9年間を対象とする中長期経営計画『V2020』を策定、推進しております。フェーズ1(2012年度～2014年度)、フェーズ2(2015年度～2017年度)では、NITTAグループのあるべき姿を掲げ、それを達成するための3大チャレンジとして、①新製品・新事業の創出、②グローバル化の推進、③トータルコスト競争力の向上、に取り組むことにより、フェーズ1、フェーズ2ともに売上目標を達成いたしました。

2018年度からスタートする『V2020』フェーズ3では、グループ力を結集し、変化の激しい時代への対応と『V2020』の成果を確実なものにしつつ、次なる成長を目指します。なお、2020年度の売上の目標はこれまでの成果を踏まえ、800億円から1,000億円にいたします。

その概要は以下のとおりです。

① あるべき姿

ソフトマテリアル“複合化技術”のグローバルNo.1パートナー

② 『V2020』フェーズ3の三大チャレンジ

フェーズ2の三大チャレンジをさらに進化させ、下記の項目に重点的に取り組みます。

(ア) 新事業・新製品の創出と成長

- ・NITTA INNOVATION 活動の推進による新事業・新製品の創出
- ・新事業分野の成長とグループ間シナジーの最大化

(イ) グローバルマネジメントの推進

- ・NITTA ブランドの強化
- ・グローバル人材育成の促進
- ・コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスク管理の強化

(ウ) トータルコスト競争力の向上

- ・生産技術の革新
- ・現場改善活動の進化
- ・大胆な業務改革と効率化の推進

③業績目標（連結）

	2018年3月期実績	2021年3月期目標
売上高	729億円	1,000億円(※)
営業利益率	6.7%	8.0%
新事業・新製品売上比率	9.4%	25.0%
海外売上高比率	31%	35%

(※) 2021年3月期の売上1,000億円には新事業を含みます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,977	25,645
受取手形及び売掛金	16,966	21,705
電子記録債権	3,859	6,738
有価証券	6,000	2,000
たな卸資産	6,597	9,093
繰延税金資産	684	769
その他	1,534	1,751
貸倒引当金	△38	△47
流動資産合計	60,580	67,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,144	35,118
減価償却累計額	△19,501	△22,201
建物及び構築物（純額）	10,642	12,916
機械装置及び運搬具	17,559	24,327
減価償却累計額	△13,376	△18,649
機械装置及び運搬具（純額）	4,182	5,677
工具、器具及び備品	4,948	6,379
減価償却累計額	△4,165	△5,453
工具、器具及び備品（純額）	782	925
土地	2,650	3,015
建設仮勘定	978	723
その他	170	208
減価償却累計額	△30	△53
その他（純額）	140	154
有形固定資産合計	19,376	23,414
無形固定資産		
投資その他の資産	533	1,292
投資有価証券	30,555	36,888
長期貸付金	55	25
退職給付に係る資産	258	284
繰延税金資産	107	152
その他	932	1,166
貸倒引当金	△54	△76
投資その他の資産合計	31,854	38,440
固定資産合計	51,764	63,147
資産合計	112,344	130,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,307	13,847
電子記録債務	654	1,968
短期借入金	-	281
未払法人税等	450	720
賞与引当金	939	976
その他	1,895	3,813
流動負債合計	15,247	21,606
固定負債		
長期借入金	499	761
繰延税金負債	833	1,887
役員退職慰労引当金	39	-
退職給付に係る負債	3,403	4,286
その他	1,073	1,110
固定負債合計	5,849	8,045
負債合計	21,097	29,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,873	7,873
利益剰余金	73,624	81,237
自己株式	△1,919	△1,829
株主資本合計	87,639	95,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,258	3,400
為替換算調整勘定	38	583
退職給付に係る調整累計額	△143	74
その他の包括利益累計額合計	2,152	4,058
非支配株主持分	1,455	1,750
純資産合計	91,247	101,152
負債純資産合計	112,344	130,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	64,359	72,960
売上原価	46,790	53,939
売上総利益	17,569	19,021
販売費及び一般管理費	13,280	14,156
営業利益	4,288	4,864
営業外収益		
受取利息	62	73
受取配当金	138	127
業務受託料	300	275
持分法による投資利益	5,393	6,275
その他	80	246
営業外収益合計	5,974	6,998
営業外費用		
支払利息	14	23
業務受託費用	336	253
為替差損	219	33
その他	32	45
営業外費用合計	603	355
経常利益	9,660	11,507
特別利益		
固定資産売却益	53	9
投資有価証券売却益	8	-
受取保険金	29	-
特別利益合計	91	9
特別損失		
固定資産除売却損	12	16
造林圧縮損	23	-
減損損失	146	71
その他	29	-
特別損失合計	212	87
税金等調整前当期純利益	9,539	11,429
法人税、住民税及び事業税	1,430	1,626
法人税等調整額	13	384
法人税等合計	1,443	2,010
当期純利益	8,095	9,419
非支配株主に帰属する当期純利益	208	255
親会社株主に帰属する当期純利益	7,886	9,163

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,095	9,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576	1,153
為替換算調整勘定	△894	576
退職給付に係る調整額	172	128
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,095	151
その他の包括利益合計	△1,240	2,008
包括利益	6,855	11,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,703	11,069
非支配株主に係る包括利益	151	358

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,873	67,317	△2,029	81,222
当期変動額					
剰余金の配当			△1,579		△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益			7,886		7,886
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				110	110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,307	109	6,416
当期末残高	8,060	7,873	73,624	△1,919	87,639

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,688	1,924	△277	3,335	1,410	85,969
当期変動額						
剰余金の配当						△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益						7,886
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	569	△1,886	133	△1,183	44	△1,138
当期変動額合計	569	△1,886	133	△1,183	44	5,278
当期末残高	2,258	38	△143	2,152	1,455	91,247

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,873	73,624	△1,919	87,639
当期変動額					
剰余金の配当			△1,550		△1,550
親会社株主に帰属する当期純利益			9,163		9,163
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				91	91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,612	90	7,703
当期末残高	8,060	7,873	81,237	△1,829	95,342

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,258	38	△143	2,152	1,455	91,247
当期変動額						
剰余金の配当						△1,550
親会社株主に帰属する当期純利益						9,163
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,142	544	218	1,906	294	2,200
当期変動額合計	1,142	544	218	1,906	294	9,904
当期末残高	3,400	583	74	4,058	1,750	101,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,539	11,429
減価償却費	1,770	1,997
減損損失	146	71
のれん償却額	19	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	△25
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3	△25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	18
受取利息及び受取配当金	△200	△200
支払利息	14	23
為替差損益 (△は益)	69	△13
持分法による投資損益 (△は益)	△5,393	△6,275
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3	5
固定資産除売却損益 (△は益)	△40	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,647	△2,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△733	△654
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,460	1,204
その他	△92	290
小計	4,954	5,104
利息及び配当金の受取額	6,023	3,341
利息の支払額	△15	△23
法人税等の支払額	△1,614	△1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,347	7,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△206	△5,137
有形固定資産の取得による支出	△3,074	△3,863
有形固定資産の売却による収入	230	121
無形固定資産の取得による支出	△62	△84
無形固定資産の売却による収入	18	-
投資有価証券の取得による支出	△1,931	△1,376
投資有価証券の売却による収入	811	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,070
貸付金の回収による収入	3	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,211	△13,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△10
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	△312	△837
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	110	91
配当金の支払額	△1,579	△1,550
非支配株主への配当金の支払額	△106	△136
その他	1	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,787	△2,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△357	145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,991	△8,511
現金及び現金同等物の期首残高	27,625	30,617
現金及び現金同等物の期末残高	30,617	22,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群別・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品群・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略・予算を立案し事業活動を行っております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品群・サービス別セグメントから構成されており、「ベルト・ゴム製品事業」「ホース・チューブ製品事業」「化工品事業」「その他産業用製品事業」「不動産事業」「経営指導事業」の6つを報告セグメントとしております。

「ベルト・ゴム製品事業」はベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリ等の製造販売を、「ホース・チューブ製品事業」は樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング、メカトロ製品等の製造販売を行っております。また、「化工品事業」は、高機能製品、産業資材製品、建設資材製品、防水資材製品等の製造販売を、「その他産業用製品事業」は空調製品、センサ製品、感温性粘着テープ、医療用ゴム製品、プラスチック製医療機器等の製造販売を、「不動産事業」は土地及び建物の賃貸、「経営指導事業」は関係会社に対する経営指導をそれぞれ行っております。

なお、ニッタ化工品株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、報告セグメント「化工品事業」を追加しております。また、ニッタ化工品株式会社については、貸借対照表のみを連結しているため、「化工品事業」セグメントについてはセグメント資産のみを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	24,423	28,485	7,918	986	1,261	63,074	1,285	64,359	—	64,359
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	45	185	231	156	387	△387	—
計	24,423	28,485	7,918	1,032	1,446	63,306	1,441	64,747	△387	64,359
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	2,096	2,522	△234	419	1,037	5,840	80	5,920	△1,631	4,288
セグメント資産	33,094	22,221	12,896	3,961	403	72,576	1,633	74,210	38,134	112,344
その他の項目										
減価償却費	596	512	63	192	—	1,363	65	1,429	341	1,770
減損損失	—	—	146	—	—	146	—	146	—	146
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	1,191	1,406	53	61	—	2,713	66	2,780	273	3,054

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,631百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,634百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額38,134百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産38,185百万円が含まれております。全社資産は提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額273百万円には、本社基幹システムの増設等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指 導事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	26,451	32,650	—	10,188	956	1,397	71,644	1,316	72,960	—	72,960
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	46	195	241	150	392	△392	—
計	26,451	32,650	—	10,188	1,002	1,593	71,886	1,467	73,353	△392	72,960
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	1,869	3,050	—	213	394	1,192	6,720	74	6,795	△1,930	4,864
セグメント資産	38,198	27,077	10,276	16,194	3,796	416	95,959	1,758	97,718	33,086	130,804
その他の項目											
減価償却費	619	643	—	141	193	—	1,597	71	1,669	328	1,997
減損損失	—	—	—	71	—	—	71	—	71	—	71
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	1,029	2,583	—	97	18	—	3,730	80	3,810	184	3,995

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,930百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、子会社株式取得関連費用283百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,646百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額33,086百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産33,149百万円が含まれております。全社資産は提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額184百万円には、本社基幹システムの増設等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
43,783	11,898	6,865	1,621	191	64,359

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,874	2,325	2,176	19,376

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
50,121	13,817	7,071	1,756	192	72,960

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
17,354	2,983	3,076	23,414

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	—	—	146	—	—	146	—	—	146

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業			
減損損失	—	—	—	71	—	—	71	—	71

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)									
当期償却額	19	—	—	—	—	19	—	—	19
当期末残高	170	—	—	—	—	170	—	—	170

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業			
(のれん)									
当期償却額	16	—	—	—	—	16	—	—	16
当期末残高	176	—	777	—	—	953	—	—	953

(注) 「加工品事業」ののれんは、ニッタ化工品株式会社の株式取得に伴い発生したもので暫定的に算定された金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,086.02円	3,412.12円
1株当たり当期純利益金額	271.26円	314.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,886	9,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,886	9,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,075	29,114

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	91,247	101,152
普通株式に係る純資産額(百万円)	89,791	99,401
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,455	1,750
普通株式の発行済株式数(千株)	30,272	30,272
普通株式の自己株式数(千株)	1,176	1,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,096	29,131

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度182千株、当連結会計年度143千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度161千株、当連結会計年度125千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成30年6月22日付)

(1) 新任取締役候補者

・吉田隆彦(新職)取締役兼執行役員 テクニカルセンター長

(2) 退任予定取締役

・西村 修(当社上席顧問に就任いたします。)

(3) 新任監査役候補者

・手島恒明(社外監査役)

(4) 退任予定監査役

・正殿博章(社外監査役)

(5) 執行役員の変任

・小林武史 (新職)取締役兼常務執行役員 総務 CSR、経営管理、人事担当

・石切山靖順(新職)取締役兼常務執行役員 工業資材事業部長

(6) 新任執行役員

・鈴木弘樹 (新職)執行役員 クリーンエンジニアリング事業部長

・萩原豊浩 (新職)執行役員 工業資材事業部 副事業部長(営業担当)

(2) その他

1. 補欠監査役の変任(平成30年6月22日付)

(1) 新任補欠監査役候補者

・宮利利朗

※詳細については、本日、平成30年5月11日付「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

以上